

法人アセットマネジメント事業



事業統括役員からのメッセージ

法人アセットマネジメント事業では、社会構造・金融環境の変化による運用難やそれに伴う経営課題を抱える法人のお客さまに対して、資産・負債の両面から専門信託銀行グループならではのトータルソリューションをご提供しています。

三井住友信託銀行 取締役専務執行役員 法人アセットマネジメント事業統括
三井住友トラスト・ホールディングス 執行役員

野口 謙吾

中長期的に目指す姿

少子高齢化をはじめとした中長期的な社会経済の構造変化が着実に進むなか、足許では新型コロナウイルスに伴う「新常态」を迎えるなど、金融法人・非営利法人のお客さまの経営課題はますます複雑化していると認識しています。

この新たな環境におけるお客さまの課題解決に向け、的確なコンサルティングと万全のアフターフォローを通じた資産運用ソリューションをご提供するとともに、専門信託銀行グループならではの多彩な財産管理機能を生かしたトータルソリューションをご提供することにより、お客さまにとって欠かすことのできない頼れるベストパートナーとなることを目指しています。

特に、地域経済に対する強い存在感を有する地域金融機関などに当グループが有する相続・承継や不動産といった多彩な機能を活用いただくWin-Winの協働ビジネス展開や、地域の知の拠点である学校法人、地方公共団体などとの協働による地域社会の課題解決への取り組みなどを通じ、持続可能なエコシステムの構築に貢献していきます。

また、中長期的な投資収益とリスク分散効果が期待される、非上場株式（プライベート・エクイティ）や航空機、不動産などの実物資産を投資対象とした「プライベートアセット」と呼ばれる新たな資産を用いた運用商品の開発に注力することで、差別化された運用商品ラインアップの拡充に努めています。

事業環境認識

環境認識・課題

- グローバルな低金利環境、少子高齢化などの社会構造変化、Withコロナ新常态への適応などのお客さまの経営課題への対応
- 日進月歩の資産運用業界における競争力の向上へのチャレンジの継続
- 地域経済の健全な発展や、環境問題への対応等のSDGs実現への貢献

機会・当グループの強み

- 資産・負債の両面からのコンサルティングと、豊富な商品ラインアップを軸とした資産運用ソリューションのご提供
- 専門信託銀行ならではの多彩な財産管理機能を生かした経営課題に対するトータルソリューションのご提供
- 地域金融機関等とのWin-Winの協働

中期経営計画での重点施策

■ 金融法人・非営利法人のベストパートナー

長引く運用難の市場環境のなか、お客さまの財務特性に応じた最適なポートフォリオ提案を通じて、預かり資産残高(AUM)を成長させることをKPIとして設定し、お客さまとともに成長するビジネスモデルを追求していきます。

また、お客さまの事業経営上の課題に対し、不動産をはじめとする多彩な機能に加え、外部パートナーも活用した幅広い分野で役立つソリューション提案を展開し、お客さまの「ベストパートナー」となることを目指していきます。

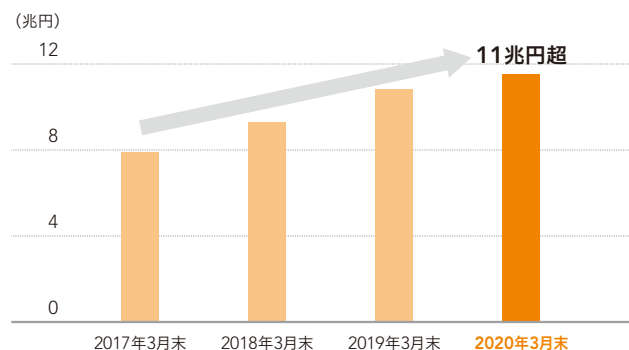
■ プライベートアセットによる運用ビジネスの成長

世界的な低金利環境が定着しつつある状況下、中長期的なリターンとリスク分散効果が期待できる投資先として「プライベートアセット」への注目が集まっています。一方で、流動性の制約や、公開情報の乏しさなどの課題があり、実際に投資を行っているのは一部の先進投資家に限られます。三井住友信託銀行はこの分野での豊富な経験を生かし、情報提供などを通じたお客さまの投資サポートや、ご提供できる運用商品ラインアップの充実に努め、このマーケットの成長を追求していきます。

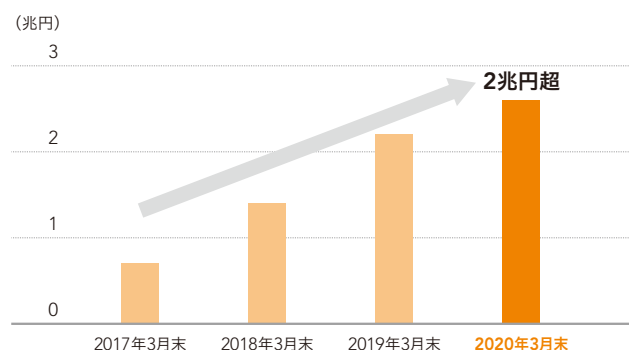
■ 地域金融機関などとの協働ビジネスの展開

人生100年時代を迎え、社会構造の変化が一層進展するなか、地域金融機関などにおいても相続・承継や不動産、資産運用といった当グループが有する多彩な専門性が必要とされる機会が広がっています。地域金融機関の顧客基盤と、当グループの財産管理機能を組み合わせ、ともに成長するWin-Winの協働ビジネスをさらに発展させるべく、提携先の拡充と取扱高の増加に取り組んでいきます。

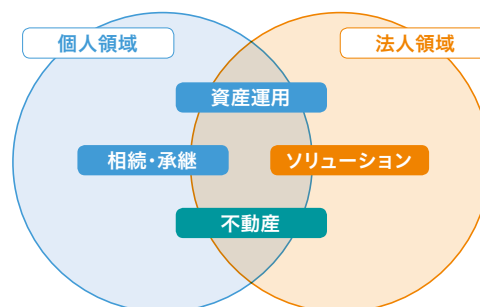
法人アセットマネジメント事業AUM



プライベートアセットプロダクトAUM



地域金融機関などとの協働ビジネス



サステナビリティへの取り組み

持続可能な社会の構築への貢献

2019年7月に株式会社レジェンド・パートナーズとの合併事業を立ち上げ、上場企業創業者などが有する豊富な経営ノウハウを生かした起業家育成を通じて、持続可能な地域社会を支えるスタートアップ・エコシステムの構築を追求する取り組みをスタートさせています。

2020年2月にはこの合併事業を通じ、信州大学と起業家育成に関する授業の実施やノウハウのご提供を行うことを柱とした連携協定を締結しており、大学研究成果やベンチャー企業などへの資金供給に関する情報連携をはじめ、産官学連携による研究・技術の社会実装や地域の活性化を進めています。

